



2024年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社ケア21
コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山田 耕嗣
定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6456-5697

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績(2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	45,396	10.5	460		239		278	
2023年10月期	41,098	7.0	401		197	82.9	6	99.0

(注) 包括利益 2024年10月期 568百万円 (%) 2023年10月期 737百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%	%
2024年10月期	20.64	5.4	0.8	1.0
2023年10月期	0.46	0.1	0.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 150百万円 2023年10月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	31,668	4,727	14.9	349.11
2023年10月期	31,819	5,518	17.3	407.75

(参考) 自己資本 2024年10月期 4,711百万円 2023年10月期 5,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	709	1,019	782	3,076
2023年10月期	2,142	2,602	1,199	2,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期		7.00		10.00	17.00	229		3.8
2024年10月期		7.00		10.00	17.00	229	82.4	4.5
2025年10月期(予想)		7.00		10.00	17.00		229.3	

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.8	100		350		400		29.68
通期	48,000	5.7	600		200		100	64.1	7.42

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期	14,844,000 株	2023年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2024年10月期	1,348,701 株	2023年10月期	1,362,189 株
期中平均株式数	2024年10月期	13,490,143 株	2023年10月期	13,476,305 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績 (2023年11月1日 ~ 2024年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	42,592	10.6	513		182		185	
2023年10月期	38,495	7.7	428		157	78.2	18	

1株当たり当期純利益	
	円 銭
2024年10月期	13.76
2023年10月期	1.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年10月期	30,166		3,668		12.2	271.84		
2023年10月期	30,330		4,561		15.0	338.34		

(参考) 自己資本 2024年10月期 3,668百万円 2023年10月期 4,561百万円

2. 2025年10月期の個別業績予想 (2024年11月1日 ~ 2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	46,000	8.0	100		50	73.1	3.71	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による短期金利引き上げなどの影響もあり、一部で弱めの動きが見られるものの、緩やかな回復が続きました。円安基調が継続していることから、インバウンド需要は堅調に推移しています。個人消費についても、所得環境の改善に支えられ、緩やかに増加していますが、円安や資源価格の高騰により、再びインフレ圧力が強まった場合、消費が下振れする可能性もあります。海外経済では、アメリカ経済は底堅く推移していますが、中国やヨーロッパなど他の地域では経済環境が低調となっております。また、ウクライナや中東地域における地政学的要因が引き続き資源・穀物価格の変動リスクをもたらしており、注意が必要です。こうした海外由来の不確実性は高いものの、国内では人手不足感が強く、賃金も上昇傾向にあります。このため、経済は底堅く推移しています。

主力事業である介護業界においては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要は益々高まりつつありますが、介護従事者の有効求人倍率は高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。また、エネルギーコストの増加に伴う電力料金や食料品価格の上昇が、運営コストの増加を引き起こすという課題もあります。

これらの課題への対応策として、コスト削減においては、社内ソフトウェアの開発を進め、業務効率化を図ることで経費効率の改善に努めてまいります。一方で、人財確保については、介護報酬の定期的、または必要に応じた増額改定がされておりますが、他業種・他職種との比較における平均年収は、相対的に下回る状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、ご利用者様に質の高いサービスを提供するため、従業員の待遇改善と研修体制の充実に取り組んでおります。自社の研修センターでは、接遇を含む介護技能の指導を行い、人財のさらなる育成を図っております。また、従業員の知識やスキル向上を目的に、新たに「チャレンジキャリア制度」を導入し、技術習得に意欲的な人財の採用と育成に注力しています。

さらに、日本の介護業界で働くことを希望する海外の人財については、技能実習生としてだけでなく、留学生として新卒採用において受け入れる仕組みを確立しました。こうした人財確保の取り組みと研修体制の充実を通じて、従業員の定着率向上に注力しております。これらに加え、従来からのあらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や、全パートタイマーの有期雇用契約から無期雇用契約への変更等によって、従業員が働きやすい環境を整備し、国境や世代、働き方を越えたインクルーシブカンパニーとしての歩みを進めるよう、努めてまいります。

経営成績については、施設系介護事業を中心に入居ペースの鈍化や利用控えは底を打ち、コスト削減などの取り組みの結果、収益性は改善しておりますが、サービス提供体制の維持に要する消耗品や人員確保のコストの増加、水道光熱費の高止まり等の状況は継続しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は453億96百万円（前年同期比10.5%増）、営業損失4億60百万円（前年同期は4億1百万円の営業損失）、経常損失2億39百万円（前年同期は1億97百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億78百万円（前年同期は6百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

① 在宅系介護事業

当事業については、当連結会計年度において、大阪府に5拠点、東京都に5拠点、兵庫県に4拠点、京都府に2拠点、福岡県に2拠点、神奈川県に1拠点、埼玉県に1拠点、愛知県に1拠点、宮城県に1拠点、滋賀県に1拠点の計23拠点を新店いたしました。新店に際しては、緻密な市場分析を行った上で新店することで、早期黒字化を図るとともに、M&Aも選択肢とし、従来サービス提供エリアではなかった都道府県に対しても積極的に新店を押し進めております。また、人財育成の場としても新規新店は有用であり、共に働く仲間の新規開拓にも力を入れ、介護職全体の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は148億76百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は26億28百万円（同8.2%増）となりました。

② 施設系介護事業

当事業については、当連結会計年度において、東京都に4拠点、兵庫県に4拠点、京都府に1拠点の計9拠点を新店いたしました。入居ペースの鈍化は底を打ち、一部サービスの提供価格の見直し及び備品等の調達方法の変更等を含め、コスト削減に努めました。さらに、ご利用者様の入居に時間を要すると見込まれる一部の事業所については、経営資源の早期再分配を目的に譲渡を実施しました。その結果、当連結会計年度の売上高は236億45百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は3億73百万円（同192.2%増）となりました。

③ その他

その他の事業については、ダイニング事業にて5拠点、保育事業にて3拠点、障がい者（児）通所支援事業にて4拠点、障がい者就労支援事業にて1拠点、薬局事業にて1拠点の計14拠点を新店いたしました。これらのうち、障がい者（児）通所支援サービス、障がい者（児）生活介護サービス、障がい者（児）短期入所サービス、障がい者就労継続支援B型サービスのそれぞれ1拠点は、障がい者がいきいきと生活できる支援を行うサービスを、ワンストップで提供することができる複合施設「リールスガーデン井高野」として開設しております。保育事業やダイニング事業を中心に、売上及び利益伸長に注力いたしましたが、食材、消耗品、水道光熱費などの諸コストの高止まりやリールスガーデン井高野の開設に伴う初期投資により、売上高の増加を費用の増加が上回り、収益性は悪化しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は104億11百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は8億36百万円（同11.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億11百万円増加し、121億93百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加4億70百万円、売掛金の増加4億70百万円、その他の流動資産の増加1億68百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ12億62百万円減少し、194億74百万円となりました。これは主として、建物（純額）の増加11億26百万円、長期前払費用の増加6億77百万円、建設仮勘定の減少5億63百万円及び、投資有価証券の減少14億73百万円、リース資産（純額）の減少7億8百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し、316億68百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加し、119億58百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加4億50百万円、前受金の減少3億2百万円、未払金の増加1億22百万円及び、1年以内返済予定の長期借入金の増加4億64百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少し、149億82百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加9億62百万円及び、リース債務の減少7億46百万円、繰延税金負債の減少4億78百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、269億40百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少し、47億27百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を2億78百万円計上する一方、配当金を2億29百万円支払ったことによる利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少8億59百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加し、30億76百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、7億9百万円（前年同期は21億42百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3億30百万円、減価償却費13億66百万円、支払利息4億74百万円、未払金の増加額2億14百万円、減損損失1億64百万円、預託金の減少額1億13百万円による資金の増加及び、利息の支払額4億73百万円、売上債権の増加額4億70百万円、前受金の減少3億2百万円、法人税等の支払額70百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10億19百万円（前年同期は26億2百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入7億26百万円、差入保証金の回収による収入3億51百万円による資金の増加及び、有形固定資産の取得による支出10億76百万円、差入保証金の差入による支出2億62百万円、無形固定資産の取得による支出1億35百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、7億82百万円（前年同期は11億99百万円の収入）となりました。これは主とし

て、長期借入れによる収入37億円、短期借入金の純増加額4億50百万円による資金の増加及び、長期借入金の返済による支出22億73百万円、リース債務の返済による支出8億63百万円、配当金の支払額2億28百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、アメリカの経済・外交政策や、それを受けた海外経済の動向などに対する先行き懸念があるものの緩やかな回復が続くと予想されます。

国内では追加的な労働供給が見込みにくく、労働需給の引き締まりが強まり、雇用者所得の増加も続くと予測されます。そのため、物価上昇の影響を受けつつも個人消費は緩やかな増加を続けると考えられます。さらに、好調なインバウンド需要などに支えられ、わが国経済は緩やかな回復が続くと見込まれます。

一方、介護業界においては、急速な高齢化に伴う介護ニーズの高まりを背景とし、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争および人材獲得競争はますます激しくなるものと考えられます。

物価上昇対策としては、人件費以外の費用について全国展開によるスケールメリットを活用し、さらなるコスト低減を図ります。また、システム開発や組織再編を含めたグループ全体での購買機能の最適化を進めるとともに、施設系介護事業セグメントにおける備品等の調達方法を見直すなど、積極的な取り組みを推進し、実効性のある成果を目指します。

人材確保については、「チャレンジキャリア制度」を導入し、非常勤職員を含め、技術の習得に意欲的な人材の採用と育成に注力しています。加えて、社内求職者紹介制度の適用範囲や対象者を充実させるとともに、技能実習生及び留学生の受け入れについても、さらに多くの人財の入社が予定されており、積極的な人材獲得に取り組んでまいります。

事業セグメントにおいては、各セグメントで出店を厳選し、新規および既存事業所の収益基盤のさらなる向上に努めます。在宅系介護事業セグメントでは、出店の厳選に加え、不採算事業所の統廃合も視野に入れ、収益基盤の一層の向上を目指します。

施設系介護事業セグメントにおいては、入居ペースの低下が底を打ち、収益が改善傾向にあります。今後は売上高のさらなる伸長が期待される中、徹底した費用削減を通じて、収益性のさらなる向上に努めます。

その他の事業においては、補助金の増減に左右されない事業基盤の構築を目指しており、各事業にて一層の専門性向上に努め、これら事業を当社グループの一翼を担う事業に育てるための土台固めを進めてまいります。

海外事業については、開業済みの教育事業の他施設系介護事業など複数の事業計画が進行しており、進行年度の業績予想にも反映しております。

上記のように、不確実性が高い外部環境の中でも様々な取り組みを行い、更なる成長の基盤固めに全力を注ぐことで、「100年続くいい会社」を目指し、ご利用者・株主・取引先の皆様ならびに従業員の満足度の向上に努めることで、「総合福祉企業」としての確固たる礎を築いてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後については、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について必要性が高まったと判断した場合には、検討を行う方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,972	3,076,769
売掛金	5,723,534	6,194,336
商品	12,682	15,805
原材料及び貯蔵品	27,818	29,105
その他	2,721,822	2,890,022
貸倒引当金	△9,895	△12,314
流動資産合計	11,081,936	12,193,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,897,557	5,186,701
減価償却累計額	△1,022,719	△1,185,221
建物(純額)	2,874,837	4,001,479
構築物	9,596	11,966
減価償却累計額	△5,747	△6,298
構築物(純額)	3,848	5,668
車両運搬具	68,640	54,662
減価償却累計額	△34,573	△36,558
車両運搬具(純額)	34,066	18,104
工具、器具及び備品	1,033,380	990,943
減価償却累計額	△597,280	△684,610
工具、器具及び備品(純額)	436,100	306,332
土地	111,375	111,375
リース資産	16,118,346	16,238,212
減価償却累計額	△7,133,070	△7,961,692
リース資産(純額)	8,985,276	8,276,519
建設仮勘定	563,552	—
有形固定資産合計	13,009,056	12,719,479
無形固定資産		
ソフトウェア	293,688	311,291
のれん	89,301	18,901
その他	198,766	172,933
無形固定資産合計	581,756	503,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,983,043	1,509,769
出資金	1,043	1,053
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,510	1,520
長期前払費用	791,438	1,469,170
差入保証金	3,328,336	3,235,345
繰延税金資産	41,638	36,625
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	7,146,720	6,252,193
固定資産合計	20,737,532	19,474,799
資産合計	31,819,469	31,668,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,230	217,699
短期借入金	1,850,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,753,112	2,217,496
未払金	3,193,747	3,316,016
未払法人税等	60,824	63,836
前受金	1,924,594	1,622,300
預り金	105,152	96,566
賞与引当金	1,104,923	1,207,806
リース債務	844,430	872,689
その他	8,199	44,255
流動負債合計	11,089,215	11,958,667
固定負債		
長期借入金	3,964,939	4,927,232
繰延税金負債	503,365	25,073
リース債務	9,922,523	9,176,455
資産除去債務	595,046	626,750
その他	226,377	226,761
固定負債合計	15,212,252	14,982,273
負債合計	26,301,468	26,940,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,017,610	1,021,517
利益剰余金	3,155,742	3,204,878
自己株式	△502,806	△497,038
株主資本合計	3,770,545	3,829,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705,531	846,493
為替換算調整勘定	21,087	35,495
その他の包括利益累計額合計	1,726,619	881,988
非支配株主持分	20,836	16,238
純資産合計	5,518,001	4,727,584
負債純資産合計	31,819,469	31,668,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	41,098,987	45,396,768
売上原価	32,087,320	35,736,996
売上総利益	9,011,666	9,659,771
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	685,510	741,308
貸倒引当金繰入額	6,588	8,072
役員報酬	224,183	214,551
給料及び手当	1,925,942	2,104,505
賞与引当金繰入額	184,014	204,554
株式報酬費用	11,041	10,498
福利厚生費	414,246	449,522
旅費及び交通費	701,078	750,453
通信費	463,562	479,706
水道光熱費	178,972	181,524
消耗品費	673,329	680,773
租税公課	807,443	891,794
減価償却費	366,194	435,262
のれん償却額	33,374	31,894
支払手数料	694,152	775,959
保険料	56,141	58,808
地代家賃	1,172,939	1,186,048
研修費	16,622	5,637
その他	797,363	909,547
販売費及び一般管理費合計	9,412,703	10,120,421
営業損失(△)	△401,037	△460,649
営業外収益		
受取利息	23,581	22,302
受取配当金	16,523	22,020
補助金収入	1,096,227	784,699
その他	111,228	106,942
営業外収益合計	1,247,560	935,964
営業外費用		
支払利息	621,098	474,425
為替差損	—	7,524
持分法による投資損失	19,452	150,399
その他	8,380	82,218
営業外費用合計	648,930	714,567
経常利益又は経常損失(△)	197,592	△239,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	725,977
固定資産売却益	7,005	8,889
移転補償金	—	2,060
リース解約益	443,498	—
特別利益合計	450,504	736,926
特別損失		
固定資産除却損	1,359	3,480
固定資産売却損	33	—
減損損失	538,434	164,017
特別損失合計	539,826	167,497
税金等調整前当期純利益	108,269	330,176
法人税、住民税及び事業税	125,604	73,909
法人税等調整額	△34,290	△19,806
法人税等合計	91,313	54,102
当期純利益	16,956	276,073
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10,801	△2,347
親会社株主に帰属する当期純利益	6,155	278,421

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	16,956	276,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△755,947	△859,038
為替換算調整勘定	1,298	14,407
その他の包括利益合計	△754,648	△844,630
包括利益	△737,692	△568,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△748,493	△566,209
非支配株主に係る包括利益	10,801	△2,347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,012,667	3,378,627	△508,708	3,982,586
当期変動額					
剰余金の配当			△229,040		△229,040
親会社株主に帰属する当期純利益			6,155		6,155
自己株式の処分		4,942		5,902	10,845
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,942	△222,885	5,902	△212,040
当期末残高	100,000	1,017,610	3,155,742	△502,806	3,770,545

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,461,479	19,788	2,481,267	11,734	6,475,589
当期変動額					
剰余金の配当					△229,040
親会社株主に帰属する当期純利益					6,155
自己株式の処分					10,845
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△755,947	1,298	△754,648	9,101	△745,547
当期変動額合計	△755,947	1,298	△754,648	9,101	△957,587
当期末残高	1,705,531	21,087	1,726,619	20,836	5,518,001

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,017,610	3,155,742	△502,806	3,770,545
当期変動額					
剰余金の配当			△229,285		△229,285
親会社株主に帰属する当期純利益			278,421		278,421
自己株式の処分		3,906		5,768	9,675
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,906	49,136	5,768	58,811
当期末残高	100,000	1,021,517	3,204,878	△497,038	3,829,356

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,705,531	21,087	1,726,619	20,836	5,518,001
当期変動額					
剰余金の配当					△229,285
親会社株主に帰属する当期純利益					278,421
自己株式の処分					9,675
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△859,038	14,407	△844,630	△4,597	△849,228
当期変動額合計	△859,038	14,407	△844,630	△4,597	△790,417
当期末残高	846,493	35,495	881,988	16,238	4,727,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,269	330,176
減価償却費	1,569,623	1,366,664
のれん償却額	33,374	31,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,573	2,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,408	102,882
受取利息	△23,581	△22,302
受取配当金	△16,523	△22,020
持分法による投資損益(△は益)	19,452	150,399
支払利息	621,098	474,425
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△725,977
固定資産売却損益(△は益)	△6,972	△8,889
リース解約益	△443,498	—
固定資産除却損	1,359	3,480
減損損失	538,434	164,017
売上債権の増減額(△は増加)	△396,395	△470,801
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,200	△4,409
仕入債務の増減額(△は減少)	62,672	△26,531
前払費用の増減額(△は増加)	△93,612	△21,708
未払金の増減額(△は減少)	209,614	214,881
前受金の増減額(△は減少)	547,335	△302,293
預託金の増減額(△は増加)	165,792	113,113
その他	△146,800	△133,823
小計	2,834,825	1,215,597
利息及び配当金の受取額	75,442	38,789
利息の支払額	△620,079	△473,635
法人税等の支払額	△148,064	△70,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142,123	709,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	726,341
有形固定資産の取得による支出	△1,511,966	△1,076,955
有形固定資産の売却による収入	14,140	13,205
無形固定資産の取得による支出	△150,480	△135,341
貸付けによる支出	△1,300	△13,767
貸付金の回収による収入	2,045	3,517
差入保証金の差入による支出	△803,399	△262,207
差入保証金の回収による収入	12,102	351,911
事業譲受による支出	△35,960	—
事業譲渡による収入	—	34,157
その他	△137,541	△660,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,602,361	△1,019,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	450,000
長期借入れによる収入	3,800,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,212,322	△2,273,323
リース債務の返済による支出	△1,057,997	△863,429
配当金の支払額	△228,778	△228,990
非支配株主への配当金の支払額	△1,700	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,199,202	782,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,929	△1,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	736,034	470,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,938	2,605,972
現金及び現金同等物の期末残高	2,605,972	3,076,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2024年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2024年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき645円
(4) 処分総額	9,675,000円
(5) 割当予定先	取締役（社外取締役を除く。） 5名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役（社外取締役を除きます。）（以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2024年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業戦略本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、通所介護サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホームを運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,243,794	20,852,763	35,096,558	6,002,428	41,098,987	—	41,098,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,394,118	3,394,118	△3,394,118	—
計	14,243,794	20,852,763	35,096,558	9,396,547	44,493,105	△3,394,118	41,098,987
セグメント利益	2,429,964	127,742	2,557,706	940,349	3,498,056	△3,300,463	197,592
セグメント資産	2,993,885	16,878,818	19,872,704	7,335,367	27,208,071	4,611,397	31,819,469
その他の項目							
減価償却費(注) 4	47,553	1,220,568	1,268,121	172,481	1,440,603	129,020	1,569,623
のれんの償却額	33,374	—	33,374	—	33,374	—	33,374
受取利息	—	—	—	9,302	9,302	14,278	23,581
支払利息	16,920	555,329	572,250	9,592	581,843	39,254	621,098
減損損失	20,374	40,746	61,120	477,313	538,434	—	538,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,388	408,809	465,198	1,278,898	1,744,097	201,893	1,945,991

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,300,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,611,397千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額129,020千円は、主に本社資産の減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額14,278千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額39,254千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,893千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,876,628	23,645,672	38,522,301	6,874,466	45,396,768	—	45,396,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,536,968	3,536,968	△3,536,968	—
計	14,876,628	23,645,672	38,522,301	10,411,435	48,933,736	△3,536,968	45,396,768
セグメント利益	2,628,520	373,319	3,001,839	836,516	3,838,355	△4,077,608	△239,252
セグメント資産	3,032,222	16,239,463	19,271,685	8,315,925	27,587,611	4,080,913	31,668,524
その他の項目							
減価償却費(注) 4	43,816	948,900	992,716	194,466	1,187,182	179,481	1,366,664
のれんの償却額	31,894	—	31,894	—	31,894	—	31,894
受取利息	—	—	—	7,085	7,085	15,216	22,302
支払利息	14,940	396,031	410,972	9,865	420,837	53,587	474,425
減損損失	57,303	101,986	159,289	4,727	164,017	—	164,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,474	264,183	282,657	947,330	1,229,988	125,342	1,355,331

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等、薬局事業の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,077,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,080,913千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額179,481千円は、主に本社資産の減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額15,216千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額53,587千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額125,342千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	407円75銭	349円11銭
1株当たり当期純利益	0円46銭	20円64銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,155	278,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,155	278,421
普通株式の期中平均株式数(株)	13,476,305	13,490,143

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,518,001	4,727,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,836	16,238
(うち、非支配株主持分(千円))	(20,836)	(16,238)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,497,165	4,711,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,481,811	13,495,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。